

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の7第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【事業年度】	第4期（自2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	TBJホールディングス株式会社
【英訳名】	TBJ Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 稲垣 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-6266-5781
【事務連絡者氏名】	代表取締役 稲垣 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-6266-5781
【事務連絡者氏名】	代表取締役 稲垣 伸一
【提出子会社名】	東芝テック株式会社
【提出子会社代表者の役職氏名】	代表取締役社長 錦織 弘信
【提出子会社本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	東芝テック株式会社 （東京都品川区大崎一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第1【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【所有者別状況】

(2026年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1	2			3	
所有株式数 (株)				50,898,000	20,692,450			71,590,450	
所有株式数の割合(%)				71.10	28.90			100.00	

(2)【大株主の状況】

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合(%)
TB投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	50,898,000	71.10
ブリック・レーン・エグゼンプティド・リミテッド・パートナーシップ	英領ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、アグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	16,921,600	23.64
ホーランド・パーク・エグゼンプティド・リミテッド・パートナーシップ	英領ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、アグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	3,770,850	5.27
計		71,590,450	100.00

2【役員の状況】

(2026年6月30日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (数)
代表取締役	稲垣 伸一	1960年1月4日	1983年4月 (株)日本興業銀行入社 2000年1月 J Pモルガン証券(株)投資銀行部門ヴァイスプレジデント就任 2000年6月 メリルリンチ日本証券(株)投資銀行部門ディレクター就任 2004年12月 同社投資銀行部門マネージングディレクター就任 2006年4月 日本産業パートナーズ(株)マネージングディレクター就任 2019年5月 同社取締役就任(現任) 2021年6月 同社副社長就任 2022年11月 当社代表取締役(現任) 2023年12月 (株)東芝取締役就任(現任) 2026年4月 日本産業パートナーズ(株)代表取締役社長就任(現任)	注1	0
取締役	馬上 英実	1955年10月1日	1979年4月 (株)日本興業銀行入社 1996年6月 興銀証券(株)入社 2002年11月 日本産業パートナーズ(株)代表取締役社長就任 2023年12月 (株)東芝取締役会議長就任(現任) 2026年4月 日本産業パートナーズ(株)代表取締役会長就任(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	注1	0
取締役	山口 隆	1966年8月13日	1989年4月 (株)日本興業銀行入社 2024年2月 日本産業パートナーズ(株)入社 2026年6月 当社取締役(現任)	注1	0
監査役	宇川 俊和	1956年7月27日	1979年4月 住友金属工業(株)入社 2001年8月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパンチーフ・アドミニストラティブ・オフィサー就任 2019年1月 日本産業パートナーズ(株)マネージングディレクター就任 2022年6月 同社監査役就任(現任) 2022年11月 当社監査役就任(現任)	注2	0
計					0

注1 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

注2 監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

第2【会社法の規定に基づく計算書類等】

1【貸借対照表】

会社法の規定に基づく貸借対照表の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

2【損益計算書】

会社法の規定に基づく損益計算書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

3【株主資本等変動計算書】

会社法の規定に基づく株主資本等変動計算書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

4【個別注記表】

会社法の規定に基づく個別注記表の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

5【事業報告】

会社法の規定に基づく事業報告の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

6【附属明細書】

会社法の規定に基づく附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。